

会計名		市民協働推進事業				担当部	市民活動部	
一般会計						担当課	市民協働課	
款	項					目	担当係	協働推進係
2	1	1						
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	計画推進					
		基本施策	参加・協働					
		施策の内容	参加・協働の機会の充実					
	目的	共存・協働のまちづくりを推進するため、共存・協働のまちづくり推進委員会の運営及び推進に向けた具体的な施策を実施し、市民同士がつながりあい、主体的に活動するまちを目指す。		主たる内容	○共存・協働のまちづくり推進委員会の運営 ○つなぎの学び舎の開催 ○かりや夢ファンド補助金の交付 ○わがまちのしゃべり場の開催 ○まちづくり講座の開催 ○協働のまつり場の開催			
	位置づけ	関連計画 刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針						
	根拠法令	刈谷市共存・協働のまちづくり推進条例、刈谷市市民活動支援基金条例						
	対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成19年度～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B事業 実績D	29年度実績	30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・委員会運営 全体 3回 ・委員会運営 部会 4回 ・学び舎（基礎編） 6回 ・かりや夢ファンド補助金の交付 17件 ・しゃべり場開催 2回 ・まちづくり講座開催 2企画	・委員会運営 全体 2回 ・委員会運営 部会 6回 ・学び舎（実践編） 10回 ・かりや夢ファンド補助金の交付 9件 ・しゃべり場開催 1回 ・まちづくり講座開催 1企画 ・まつり場開催 1企画		・委員会運営 全体 3回 ・委員会運営 部会 5回 ・学び舎（基礎編） 6回 ・かりや夢ファンド補助金の交付 6件 ・しゃべり場開催 1回 ・まちづくり講座開催 2企画 ・まつり場開催 1企画		・委員会運営 全体 3回 ・委員会運営 部会 5回 ・学び舎（実践編） 10回 ・かりや夢ファンド補助金の交付 28件 ・しゃべり場開催 1回 ・まちづくり講座開催 1企画 ・まつり場開催 1企画	
成果		コラボ70補助金を含む全ての補助申請団体に対して補助採択できたことや、学び舎基礎編修了によりつなぎびとが10名増加したこと、協働のまつり場の実施により担当課の施策に市民意見が反映できたことなど、協働事業を様々な面で推進できた。						
課題	市民活動支援基金への寄付及びかりや夢ファンド補助金申請件数を増やすため、更なる周知・広報を図る必要がある。また、まちづくりコーディネーター登録件数が減少しており、学び舎受講生を増やすための検討をしていく必要がある。							
O 実施	指標名称（単位）			実績値		目標値		
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度
	活動指標	まちづくりコーディネーター派遣回数（回）		10	7	13	20	25
	成果指標	かりや夢ファンド申請件数（件）		14	10	18	20	25
他市との比較検証	個別に類似の事業を実施している自治体は県内にいくつかあるものの、刈谷市のように施策を体系立て、相互の連携を持った取り組みはほとんど見られない。							
C 事業コスト	単位：千円	29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①	7,472	7,022	7,152	23,401	合計	7,152,182 円	
	財源	特定財源	1,394	725	835	9,000	報償費	105,000 円
		一般財源	6,078	6,297	6,317	14,401	旅費	26,740 円
	職員人件費 ②	12,795	11,573	11,167	9,844	委託料	6,098,092 円	
	総事業費（①+②）	20,267	18,595	18,319	33,245	使用料及び賃借料	87,350 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		元年度特定財源名称		負担金、補助及び交付金	835,000 円
元年度までの累積事業費		0		市民活動支援基金繰入金				
3年度以降の事業費見込		0						

会計名			市民協働推進事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民協働課
款	項	目		担当係	協働推進係
2	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 	高い	少子高齢化や家族のあり方が変容する中、市民ニーズは複雑化、多様化している。これに対し、行政による対応だけではなく、住民一人ひとりがまちの課題を自分ごととして捉え、共存協働の意識に基づく、地域での支えあいの必要性は高まっている。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 	普通	本事業はNPO団体へ委託することにより、専門知識、育成ノウハウを活用し、事業全体の効果的な実施に努めている。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 	高い	刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針の中で示されている「自分ごと」の考え方、共存協働の意識の啓発を図るため、市民、各種団体、市の協働により、実施すべき事業である。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 	高い	まちづくりに関心の高い市民の育成を図るため、市民同士が交流を行う場を多く提供し、市民の参加・協働の機会の充実を図っている。	
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針に基づいた事業展開していくために、実施事業の進捗管理を行いながら、随時見直しや新たな手法の導入を検討する。				

会計名		市民ボランティア活動支援事業				担当部	市民活動部		
一般会計						担当課	市民協働課		
款	項					目	担当係	協働推進係	
2	1					1			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	参加・協働						
		施策の内容	市民活動の推進						
	目的	地域づくりの担い手として、市民が主体となった市民ボランティア活動が発展していく環境づくりを目指すとともに、市民ボランティア活動情報の受発信と活動支援の場を提供することにより、市民ボランティア活動の活性化を図る。			主たる内容	○市民ボランティア活動センターの管理運営 ○3市1町によるボランティア活動情報サイト「かりや衣浦つながるねット」を活用した各種情報の提供 ○市民活動総合補償制度の運用			
	位置づけ	関連計画 刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針							
		根拠法令 刈谷市民ボランティア活動センター条例							
		対象者	市民		事業期間	平成15年度～			
		実施方法	■直営 ■委託 ■指定管理 □補助・助成 □その他						
	BDO 事業実績 実施	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・相談件数	1,170件	・相談件数	1,159件	・相談件数	1,343件	・相談件数	1,400件
・マッチング件数		117件	・マッチング件数	117件	・マッチング件数	118件	・マッチング件数	120件	
・団体登録数		510団体	・団体登録数	526団体	・団体登録数	537団体	・団体登録数	550団体	
・個人登録数		205人	・個人登録数	217人	・個人登録数	230人	・個人登録数	240人	
・つむぎ場参加者数		200人	・つむぎ場参加者数	200人	・つむぎ場参加者数	160人	・つむぎ場参加者数	200人	
・つながるねットセッション数		30,748件	・つながるねットセッション数	30,256件	・つながるねットセッション数	27,031件	・つながるねットセッション数	30,000件	
・保険適用数		9件	・保険適用数	1件	・保険適用数	8件	・保険適用数	9件	
成果		市民活動センターのボランティアに関する情報・人・物の交流の場としての機能の充実を図ることができた。							
課題		つながるねットのPRイベントを実施したが、活用実績が伸びなかったためにPR方法を再度検討する必要がある。							
O 実施	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					29年度	30年度	元年度	2年度	4年度
	活動指標	市民ボランティア活動センター事業数（車座・スキルアップ講座）（件）			11	11	12	12	13
	成果指標	市民ボランティア活動センター登録数（団体）			510	526	537	550	560
	他市との比較検証	つながるねット登録団体数（R2.3.31現在） 合計：827団体 刈谷市 537 知立市 145 高浜市 51 東浦町 94							
C 事業コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費①		34,960	35,268	36,785	36,305	合計	36,784,928 円	
	財源	特定財源	1,497	1,498	1,504	1,498	旅費	6,800 円	
		一般財源	33,463	33,770	35,281	34,807	需用費	2,448,691 円	
	職員人件費②		4,653	2,700	3,081	2,272	役務費	602,200 円	
	総事業費（①+②）		39,613	37,968	39,866	38,577	委託料	29,774,320 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0		元気な愛知の市町村づくり補助金			
3年度以降の事業費見込		0		衣浦定住自立圏構成市町負担金					
						使用料及び賃借料	2,615,357 円		
						備品購入費	1,337,560 円		

会計名			市民ボランティア活動支援事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民協働課
款	項	目		担当係	協働推進係
2	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	刈谷市民ボランティア活動センターは、市民活動・地域活動の活性化に伴い、活動の拠点施設として、今後ますます重要となる。また、定住自立圏域内での活発な情報発信が期待できる。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	登録団体数や個人会員数も増加している中で、費用面では、前年度と同規模の予算で事業を執行できており、効率性は維持できている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	施設運営は専門性を持ったNPO法人が担うことで、地域におけるボランティア活動支援の中核的な施設として、行政機関と市民活動団体のつなぎ役を担っている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針に基づき、地域の課題に自発的に取り組む市民の支援の場として大きく貢献している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針に基づき、市民活動の場所および情報発信の場を提供する。					

会計名		地域活動活性化事業				担当部	市民活動部			
一般会計						担当課	市民協働課			
款	項					目	担当係	地域支援係		
2	1					6				
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	参加・協働							
		施策の内容	地域活動の推進							
	目的	自治会等が提案する事業に対して経費を助成することで、地域のコミュニティの絆づくり及び活性化を図る。		主たる内容	○自治会等から提案された事業に対して審査会を経たうえで「元気な地域応援交付金」を交付する。 ○次年度事業を検討する自治会等に対して申請に向けた支援を行う。					
	関連計画									
	位置づけ	根拠法令	元気な地域応援交付金交付要綱 元気な地域応援交付金審査委員会設置要綱							
	対象者	自治会		事業期間	平成26年度～令和5年度					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業 D 実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度に事業採択された8地区に対して交付金を交付した。 平成30年度の事業内容を検討する地区に対して申請に向けた支援を行った。 申請地区 5地区 住民会議参加者数 144人		<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度に事業採択された5地区に対して交付金を交付した。 令和元年度の事業内容を検討する地区に対して申請に向けた支援を行った。 申請地区 4地区 住民会議参加者数 108人		<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度及び令和元年度上期に事業採択された5地区に対して交付金を交付した。 令和2年度の事業内容を検討する地区に対して申請に向けた支援を行った。 申請地区 5地区 住民会議参加者数 142人		<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度に事業採択された5地区に対して交付金を交付する。 令和3年度の事業内容を検討する地区に対して申請に向けた支援を行う。 申請地区 5地区 住民会議参加者数 215人		
成果		<ul style="list-style-type: none"> 事業申請に向けた住民会議が行われたことにより、地域の絆づくりのきっかけとなった。 5地区において実施事業が決定し、交付申請が出された結果、5地区全てが事業採択された。 								
課題		申請地区数が停滞しており、住民会議参加者数についても減少傾向にある。申請を促す対策の実施と、住民会議の実施方法について、検討を行う必要がある。								
O 実施 V	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
	活動指標	事業採択をした地区数（地区）			5	4	5	5	10	
活動指標	住民会議への参加者数（人）			144	108	142	215	430		
他市との比較検証	他市に同様な事業はない。									
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳			
	事業費 ①		3,955	2,564	2,604	3,276	合計 2,604,420 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費 94,600 円			
		一般財源	3,955	2,564	2,604	3,276	旅費 9,820 円			
	職員人件費 ②		3,567	4,244	2,696	2,650	負担金、補助及び交付金 2,500,000 円			
	総事業費（①+②）		7,522	6,808	5,300	5,926				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0								
3年度以降の事業費見込		0								

会計名			地域活動活性化事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民協働課
款	項	目		担当係	地域支援係
2	1	6			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	自治会加入者の減少や役員の担い手不足など、地域コミュニティの希薄化が問題視される中、地域の絆づくり及び活性化を図る上での効果的な施策と考えている。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	外部委員で構成する審査委員会の審査を経て執行されることになっており、効果的な仕組みと考える。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	地域自治の仕組みを構築するためには、地域住民の連携強化が不可欠である。このため、市が地域内の協働を推進する施策を行う必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	地域内の協働が進むことで地域内組織の絆が深まり、総合計画の重点プロジェクトである、地域力及び市民力の向上に寄与する。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
<ul style="list-style-type: none"> 事業内容を検討する地区に対して、申請に向けた支援を行う。 申請地区数の増加に向けた対策を検討する。 					

会計名			地域活動車両貸出事業				担当部	市民活動部	
一般会計							担当課	市民協働課	
款	項	目					担当係	地域支援係	
2	1	6							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	参加・協働						
		施策の内容	地域活動の推進						
	目的	地域活動に必要な物品等の運搬用として車両（軽トラック）を貸し出し、地域活動の利便性を高め活性化を図る。		主たる内容	○車両貸出 ○車両配備 ・北部 北部市民センター 1台 富士松支所 1台 ・中部 刈谷市役所 2台 ・南部 小垣江市民センター 1台 東刈谷市民センター 1台				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市地域活動車両貸出事業実施要綱						
		対象者	自治会	事業期間	平成29年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・申請があった自治会に対して、地域活動車両の貸出を行った。 貸出件数 133件		・申請があった自治会に対して、地域活動車両の貸出を行った。 貸出件数 106件		・申請があった自治会に対して、地域活動車両の貸出を行った。 貸出件数 151件		・申請があった自治会に対して、地域活動車両の貸出を行う。 貸出件数 200件	
成果		地域活動車両を必要とする自治会に貸出することで、地域活動の活性化を図ることができた。							
課題		利用が多い地区と少ない地区の二分化が進んでいるため、地域活動車両の利便性の向上を図り利用件数を増やす。							
O 実績 V	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					29年度	30年度	元年度	2年度	4年度
	活動指標	地域活動車両の貸出件数（件）			133	106	151	200	239
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		5,301	421	913	631	合計	913,308 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	395,208 円	
		一般財源	5,301	421	913	631	役務費	478,500 円	
	職員人件費 ②		2,481	2,623	2,079	2,045	公課費	39,600 円	
	総事業費（①+②）		7,782	3,044	2,992	2,676			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0							
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			地域活動車両貸出事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民協働課
款	項	目		担当係	地域支援係
2	1	6			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	自治会加入者の減少や役員の担い手不足など、地域コミュニティの希薄化が問題視される中、地域活動を支援する車両を貸出することで地域活動が活性化され、地域の絆づくりの促進を図る上で効果的な施策と考えている。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	ガソリン代については、利用した自治会が負担しておりコストの節減にも努めている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	自治会が単独で車を購入することは費用の面で負担が大きいため、市が購入し貸し出すことで自治会の負担を軽減している。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	地域活動を活性化することによって地域内組織の絆が深まり、総合計画の重点プロジェクトである地域力及び市民力の向上に寄与する。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
申請件数の増加に向けた対策を検討する。					

会計名							担当部	市民活動部	
一般会計			男女共同参画啓発事業				担当課	市民協働課	
款	項	目					担当係	地域支援係	
2	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	共生・交流						
		施策の内容	男女共同参画の推進						
	目的	男女共同参画社会を実現するため、「男女共同参画の意識づくり」を基本目標とし、広報紙等による啓発及び男女共同参画イベントを実施することにより、市民の男女共同参画意識の向上を図る。				主たる内容	○広報紙等による啓発の実施 ○映画上映会の開催 ○市民を対象とした各種講座の開催 ○男女共同参画に関するパンフレット・チラシの作成		
	位置づけ	関連計画 刈谷市男女共同参画プラン							
		根拠法令	男女共同参画社会基本法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律						
		対象者	市民			事業期間	平成15年度～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・広報紙等による啓発 ・啓発イベントの開催 4回 （講演会・講座・展示等） 参加者数 延べ1,700人 （高校生・大学生キャリアデザインイベント） 参加者数 延べ200人 （映画上映）来場者数133人 ・啓発講座の開催 10回 参加者数 227人		・広報紙等による啓発 ・啓発イベントの開催 5回 （講演会・講座等） 参加者数 延べ341人 （高校生・大学生キャリアデザインイベント） 参加者数 延べ158人 （映画上映）来場者数243人 ・啓発講座の開催 9回 参加者数 248人		・広報紙等による啓発 ・啓発イベントの開催 3回 （高校生・大学生キャリアデザインイベント） 参加者数 延べ112人 （映画上映）来場者数95人 ・啓発講座の開催 7回 参加者数 177人		・広報紙等による啓発 ・啓発イベントの開催 中止 （映画上映） ・啓発講座の開催 6回	
成果		・広報紙やホームページに加えてTwitter等のSNSを活用したことで若年層も含めた幅広い世代へ啓発することができた。 ・学生向けの啓発イベントを行い、就職に係る選択肢の幅を広げることができた。							
課題		イベントの周知方法に苦慮し、参加者が少数にとどまったため、より多くの年齢層に対する周知方法を検討する必要がある。							
		指標名称（単位）			実績値		目標値		
					29年度	30年度	元年度	2年度	4年度
活動指標	啓発イベント・講座開催回数（回）			14	14	10	7	11	
成果指標	啓発イベント・講座参加者数（人）			2,260	990	384	535	1,790	
他市との比較検証	近隣市の啓発イベント開催状況 碧南市（年1回）、安城市（年2回）、知立市（年1回）、高浜市（年0回）								
C 事業 コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		3,812	3,154	1,629	1,228	合計 1,628,630 円		
	財源	特定財源	403	650	634	244	報償費 752,000 円		
		一般財源	3,409	2,504	995	984	旅費 27,340 円		
	職員人件費 ②		10,701	15,045	6,161	6,058	需用費 73,598 円		
	総事業費（①+②）		14,513	18,199	7,790	7,286	委託料 459,428 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0		地域女性活躍推進交付金					
3年度以降の事業費見込		0		地域少子化対策重点推進交付金					

会計名			男女共同参画啓発事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民協働課
款	項	目		担当係	地域支援係
2	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	男女共同参画社会基本法に掲げる市町村計画として、また女性活躍推進法に掲げる市町村推進計画としても位置づけ、更なる男女共同参画社会の推進が求められている。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	女性団体との協働により講座を実施するなど、事業の効率的な運用を図っているが、イベントの実施内容により参加者数が大きく増減する面もある。各種団体と協議し、より魅力的で効率的なイベントを検討する必要がある。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	男女共同参画社会の形成は、行政・企業・市民それぞれに取組む必要がある。中でも行政の率先垂範が求められており、積極的に推進していく必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	男女がともに家事・子育て・介護などの家庭生活と仕事を両立できる社会の実現を目指すため、本事業の推進により男女共同参画の推進に資するものである。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「あなたとわたしのハーモニー」を始め、イベント等への参加人数を着実に増やしていくため、魅力のあるコンテンツの企画、実施に努める。 ・ 事業実施にあたっては、講座やイベントへの参加に留まらず、その後の自主的な活動につなげ、活動の輪を広げていくことも重要だと考えている。 ・ 若年層へのイベントを実施し、幅広い年齢層へのイベントの周知を図る。 					

会計名			男女共同参画プラン推進事業				担当部	市民活動部		
一般会計							担当課	市民協働課		
款	項	目					担当係	地域支援係		
2	1	1								
PLAN概要 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	共生・交流							
		施策の内容	男女共同参画の推進							
	目的	男女が互いにその人権を尊重し、性別にかかわらずその個性と能力を發揮できる男女共同参画社会の形成を目指す。	主たる内容	○有識者や公募市民から男女共同参画プラン及びその進捗状況に対して意見をもらう「男女共同参画審議会」の開催 ○愛知県男女共同参画人材育成セミナー（全8回）への派遣 ○第3次刈谷市男女共同参画プラン策定のための市民アンケート調査等の実施 ○刈谷市男女共同参画推進条例の制定						
	位置づけ	関連計画	刈谷市男女共同参画プラン							
		根拠法令	男女共同参画社会基本法、刈谷市男女共同参画推進条例、DV防止法							
		対象者	市民	事業期間	平成23年度～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B事業実績 D実績 O ハ 実 施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		・男女共同参画推進懇話会の開催 1回 ・男女共同参画プラン推進部の開催 1回 ・愛知県男女共同参画人材育成セミナーへの派遣 1人		・男女共同参画推進懇話会の開催 3回 ・男女共同参画プラン推進部の開催 3回 ・愛知県男女共同参画人材育成セミナーへの派遣 1人		・男女共同参画推進懇話会の開催 1回 ・男女共同参画審議会の開催 2回 ・男女共同参画プラン策定部の開催 3回 ・刈谷市男女共同参画推進条例の制定 ・市民アンケート等の実施		・男女共同参画審議会の開催 3回 ・男女共同参画プラン策定部の開催 3回 ・第3次刈谷市男女共同参画プラン案の策定 ・愛知県男女共同参画人材育成セミナーへの派遣 1人		
成果		・「第2次刈谷市男女共同参画プラン」について、公募委員を含む男女共同参画推進懇話会等および市内の関係部署で構成する策定部会を行い、施策の進捗状況に対する意見収集を行った。 ・「第3次刈谷市男女共同参画プラン」策定のための市民アンケート等を行い、男女共同参画の推進状況を把握できた。								
課題		男女共同参画推進懇話会等からの意見などを踏まえ、目標達成のためにより一層の事業推進が求められる。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			29年度	30年度	元年度	2年度	4年度			
活動指標	男女共同参画推進懇話会・審議会開催回数（回）		1	3	3	3	3			
活動指標	愛知県男女共同参画人材育成セミナー延べ受講者数（人）		12	13	13	14	16			
他市との比較検証	・男女共同参画に関する個別計画を策定しているのは、県内36市12町1村（刈谷市策定） ・男女共同参画懇話会等を設置しているのは、県内33市8町1町（刈谷市設置） ・男女共同参画に関する条例を制定しているのは、県内17市1町（刈谷市2019年10月制定） （※2019年度版あいちの男女共同参画（2018年度年次報告書）より）									
C事業コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳			
	事業費①		76	168	2,832	2,921	合計 2,832,400円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費 38,400円			
		一般財源	76	168	2,832	2,921	委託料 2,794,000円			
	職員人件費②		465	2,932	3,081	0				
	総事業費（①+②）		541	3,100	5,913	2,921				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0								
3年度以降の事業費見込		0								

会計名			男女共同参画プラン推進事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民協働課
款	項	目		担当係	地域支援係
2	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		普通	刈谷市男女共同参画プランの進行管理のための懇話会等の開催、人材育成セミナーへの派遣等を行う事業である。今後の男女共同参画施策の方向性に関する意見を聴取する会議等は必要と考えている。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	委員謝礼、セミナー派遣費用等の計上であり、妥当と考えている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		普通	市の部門別計画の進行管理や女性リーダーの育成等は行政が実施又は支援していく必要があると考えている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		普通	この事業そのものが市民へのサービスを展開するものではないが、懇話会等で、今後の施策や事業の方向性が議論されることは、施策の達成の一助となる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
男女共同参画プランの進捗管理を通して、関係部署とも連携し、施策に掲げる目標に向け取組みを進めることで、全体として男女共同参画社会の形成に貢献をしていく。					

会計名							担当部	市民活動部	
一般会計			日本女性会議開催事業				担当課	市民協働課	
款	項	目					担当係	地域支援係	
2	1	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	共生・交流						
		施策の内容	男女共同参画の推進						
	目的	男女共同参画に関する国内最大級のイベントである日本女性会議を開催することにより、行政・企業・市民などの意識改革を図り、地域社会の持続可能な発展と、性別にかかわらず一人ひとりが尊重され多様性に富んだ男女共同参画社会の実現を目指す。				主たる内容	○日本女性会議2019さの大会への参加 ○日本女性会議2020あいち刈谷ブレ大会の開催 ○日本女性会議2020あいち刈谷の開催		
	位置づけ	関連計画	刈谷市男女共同参画プラン						
		根拠法令	男女共同参画社会基本法、刈谷市男女共同参画推進条例						
		対象者	市民		事業期間	令和元年度 ~ 令和2年度			
		実施方法	□直営 □委託 □指定管理 ■補助・助成 □その他						
	BDO 事業実績 実施	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		—		—		<ul style="list-style-type: none"> 日本女性会議2019さの大会 ※台風被害により開催中止 日本女性会議2020あいち刈谷ブレ大会の開催 参加者数 1,546人 		<ul style="list-style-type: none"> PRイベント等の開催 国立女性教育会館主催「男女共同参画フォーラム」におけるPRの実施 日本女性会議2020あいち刈谷の開催（オンライン開催） 	
成果		日本女性会議2020あいち刈谷ブレ大会を開催し様々なプログラムを実施する中で、次年度開催の本大会の周知PRを行うことができ、また男女共同参画社会実現に向けた意識啓発を行うことができた。							
課題		日本女性会議2019さの大会の中止により、次年度開催地としてのPRができなかった。日本女性会議2020あいち刈谷大会の参加者を増やすため、関連イベントの開催やSNS等の活用により積極的にPRしていく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		SNSによる情報発信回数（回）			—	—	33	100	—
成果指標		日本女性会議2020あいち刈谷参加者数（人）			—	—	—	1,800	—
他市との比較検証		日本女性会議2019さの（栃木県佐野市） 台風被害により中止 日本女性会議2018in金沢（石川県金沢市） 参加者数：2,042人 日本女性会議2017とまこまい（北海道苫小牧市）参加者数：1,927人 日本女性会議2016秋田（秋田県秋田市）参加者数：2,161人							
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	5,522	21,518	合計 5,521,800 円		
	財源	特定財源	0	0	2,000	0	旅費 800 円		
		一般財源	0	0	3,522	21,518	負担金、補助及び交付金 5,521,000 円		
	職員人件費 ②		0	0	11,167	10,980			
	総事業費（①+②）		0	0	16,689	32,498			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費			0	令和元年度シンポジウム助成事業助成金					
3年度以降の事業費見込			0						

会計名			日本女性会議開催事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民協働課
款	項	目		担当係	地域支援係
2	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	少子高齢化が進展する中、地域社会の活力を持続的に維持するためには、多様性が尊重される男女共同参画社会の実現が求められる。そのためには、社会全体の意識改革が不可欠でありその大きな契機として、日本女性会議を開催することは有効的な手段である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		高い	実行委員会形式をとり、地元企業や個人団体等からの協賛・寄附に加え、参加者も費用を負担することで、費用負担を平準化することができる。また様々な主体を巻き込むことで、社会全体の意識改革を図ることができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	市がハブの役割を担い、市民や市民活動団体、事業者など社会を構成する様々な主体の協働を推進することは、男女共同参画社会の実現のために重要であり、その大きな契機として、市制施行70周年に合わせ実施することは妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	刈谷市男女共同参画プランの基本理念「共に支え合い誰もが輝く 男女共同参画社会の創造」の実現には社会の意識改革のための大きな契機が必要であり、そのために男女共同参画に関する国内最大級イベントである「日本女性会議」を開催することは、施策への貢献度が高い。
今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
日本女性会議2020あいち刈谷は2020年11月に開催するものであり、今後、実行委員会が主体となり、プレ大会などで得た改善点などを踏まえ、効率的かつ効果的な開催を目指す。					

会計名 一般会計			多文化共生推進事業				担当部	市民活動部		
款	項	目					担当課	市民協働課		
2	1	1					担当係	協働推進係		
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	共生・交流							
		施策の内容	多文化共生の推進							
	目的	国籍や文化の違いにかかわらず、外国人と日本人が互いに対等な関係を築きながら、地域社会の構成員として、豊かに暮らせるまちづくりを推進する。			主たる内容	○国際化・多文化共生推進委員会の運営 ○第3期重点協働プロジェクトの推進 ・モデル地域での市民団体の自立化に向けた取組 ・ESD推進メニューの実施 ・外国人市民との協働による情報誌の作成及びイベントの実施 ○日本語支援団体連絡協議会の運営				
	位置づけ	関連計画	刈谷市国際化・多文化共生推進計画							
		根拠法令								
		対象者	対象者を限定せず			事業期間	平成24年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	D 実績	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		・モデル地域での市民団体の自立化に向けた取組の実施 ・ESD推進メニューの試行実施 2校 ・委員会の開催 3回		・モデル地域での市民団体の自立化に向けた取組の実施 ・ESD推進メニューの試行実施 3校 ・外国人市民との協働による外国人市民向け情報誌の作成検討会の開催 6回 ・委員会の開催 2回 ・日本語支援団体連絡協議会の開催 1回		・モデル地域での市民団体の自立化に向けた取組の実施 ・ESD推進メニューの試行実施 2校 ・外国人市民との協働によるイベント及び情報誌の作成検討会の開催 10回 ・委員会の開催 2回 ・日本語支援団体連絡協議会の開催 2回		・モデル地域での市民団体の自立化に向けた取組の実施 ・ESD推進メニューの実施 2校 ・外国人市民との協働によるイベント及び情報誌の作成検討会の開催 5回 ・日本語支援団体連絡協議会の開催 2回		
成果		外国人市民が役立つガイドブックの作成やイベントの開催を通じて、フィリピン国籍の方を対象とした市民団体を設立することができた。								
課題		多文化共生のモデル地域で実施したコミュニティガーデンにおける成果や課題を活かし、市内他地域へ展開していく必要がある。								
指標		指標名称（単位）				実績値		目標値		
					29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
成果指標	ESD推進メニューの受講者数（人）				145	248	98	250	300	
成果指標	イベントにおける外国人市民の参加者数（人）				129	253	260	300	400	
他市との比較検証	市民主体のプロジェクトチームが事業を行う例はあまり見られず、本市の事業は先進的な取組である。									
C コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳			
	事業費 ①		3,869	2,992	3,053	3,311	合計 3,053,400 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費 105,200 円			
		一般財源	3,869	2,992	3,053	3,311	委託料 2,940,000 円			
	職員人件費 ②		10,469	7,716	7,702	7,573	使用料及び賃借料 8,200 円			
	総事業費（①+②）		14,338	10,708	10,755	10,884				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0								
3年度以降の事業費見込		0								

会計名			多文化共生推進事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民協働課
款	項	目		担当係	協働推進係
2	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	外国人市民の増加により、文化的背景の違いによる地域での相互理解の必要性が高まっている。市民相互交流等により、国籍・年齢・性別を問わず一人ひとりが地域づくりに参画できる本事業の必要性は高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	住民及びNPO団体等との協働で事業を推進することでそれぞれが担う役割を分担し、効率性やコスト削減に努めるように働きかけている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	文化的背景の違いにより発生する問題については、相互理解が不可欠であり、理解を進める機会を創出するうえで行政の果たす役割は非常に高い。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	第7次総合計画における交流共生分野の施策を担う事業であり、地域における多文化共生の推進は、活力ある地域づくりに寄与している。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
地域に住む日本人市民と外国人市民の相互理解を図るため、市民交流の場や機会を創出していく。					

会計名		国際交流振興事業				担当部	市民活動部			
一般会計						担当課	市民協働課			
款	項					目	担当係	協働推進係		
2	1					1				
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	共生・交流							
		施策の内容	国際交流・都市間交流の推進							
	目的	在住外国人や諸外国との市民レベルの友好親善を深め、文化の多様性や相互理解を促進し、多文化社会の形成と地域社会の国際化を推進する。		主たる内容	○国際交流の推進と姉妹都市のPR ○刈谷市国際交流協会への運営補助					
	位置づけ	関連計画	刈谷市国際化・多文化共生推進計画							
		根拠法令								
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	昭和55年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		・ミサガ市長の招待 ・刈谷市国際交流協会への運営補助 ・市長表敬訪問の受入れ オーストラリア・マクレーンカレッジ 21人 トヨタ紡織学園 5人 青年海外協力隊 2人 刈谷北高校 13人		・ミサガ市長の招待 ・刈谷市国際交流協会への運営補助 ・市長表敬訪問の受入れ トヨタ紡織学園 4人 青年海外協力隊 2人 刈谷北高校 13人		・刈谷市国際交流協会への運営補助 ・市長表敬訪問の受入れ 在トロント日本国総領事 1人 インディアナ州政府駐日代表 1人		・刈谷市国際交流協会への運営補助 ・諸外国及び国際交流関連諸団体の市長表敬訪問の受入れ 2人		
成果		刈谷市国際交流協会を通じ、国際化・多文化共生に関する各種事業を推進するとともに、カナダ・ミサガ市との姉妹都市交流を中心とした国際交流と友好親善を促進できた。								
課題		刈谷市国際交流協会の運営体制を整備し、在住外国人に対して積極的に関わっていけるようにしていく必要がある。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		刈谷市国際交流協会親善ボランティア登録者数（人）				270	284	327	350	320
活動指標		ナマステ・インディア来場者数（人）				3,600	3,700	3,800	3,900	4,100
他市との比較検証		県内のほとんどの自治体が国際交流協会を設置しているが、法人格を持つ名古屋市、豊橋市、豊田市、豊川市を除き、事業規模は小さい。本市においては、専属職員により積極的な事業展開を図っている。								
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		26,534	25,649	27,299	32,943	合計 27,299,225 円			
	財源	特定財源	10,481	10,231	10,347	10,368	旅費 60,714 円			
		一般財源	16,053	15,418	16,952	22,575	需用費 41,274 円			
	職員人件費 ②		6,979	5,401	4,621	5,301	委託料 60,800 円			
	総事業費（①+②）		33,513	31,050	31,920	38,244	負担金、補助及び交付金 27,136,437 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0		国際交流振興基金積立金 利子市町村振興協会新宝くじ交付金						
3年度以降の事業費見込		0								

会計名			国際交流振興事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民協働課
款	項	目		担当係	協働推進係
2	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	世界の多様性を活かし、人や情報のつながりや都市間の交流を深めるために本事業の必要性は高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	市民ニーズや社会情勢に合わせた事業への見直しや自主財源を増加させるための運営の検討が必要である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	地域に寄り添った支援をするためには、刈谷市国際交流協会が主体となって実施していくことが有効である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	日本語教室の開催やミササガ市との市民団派遣など様々な事業を実施しており、国際交流、都市間交流への貢献は高い。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
刈谷市国際交流協会が地域に住む外国人市民にとって身近な機関となるような事業を実施するとともに組織的に運営が行える体制を整えていく。					

会計名 一般会計			市民活動支援基金積立事業				担当部	市民活動部	
款	項	目					担当課	市民協働課	
2	1	1					担当係	協働推進係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	参加・協働						
		施策の内容	市民活動の推進						
	目的	市民活動の財政的な支援を図るため創設した市民活動支援基金を運用し、共存・協働のまちづくりの推進を図る。		主たる内容	市民活動支援基金に対する市民等からの寄附金を積み立てるとともに、マッチングギフトとして市から寄附金と同額を積み立てる。				
	位置づけ	関連計画 刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針							
		根拠法令 刈谷市市民活動支援基金条例							
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成21年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・市民活動支援基金への寄附金及び基金利子の積立 ・寄附金額462,241円（平成28年12月5日～平成29年11月1日受理分）		・市民活動支援基金への寄附金及び基金利子の積立 ・寄附金額371,762円（平成29年12月5日～平成31年1月8日受理分）		・市民活動支援基金への寄附金及び基金利子の積立 ・寄附金額384,096円（平成31年1月8日～令和2年1月7日受理分）		・市民活動支援基金への寄附金及び基金利子の積立 ・寄附金額400,000円	
成果		市民や企業等へ啓発を行い、市民活動支援基金への寄附に対する理解と協力を得られ、多額の寄附を受けることができた。							
課題		より多くの市民からの寄附の増加を目指し、広報について、チラシ、市民だより、ホームページ以外の方法を検討する必要がある。							
O 実施 V	指標名称（単位）		実績値			目標値			
			29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
	活動指標	市民活動支援基金寄附件数（件）	28	25	27	30	35		
	活動指標								
	他市との比較検証	市民活動を支援するための基金は県内では豊橋市、一宮市、安城市、蒲郡市、犬山市、新城市、大府市、高浜市、田原市、大口町が運用している。							
C 事業コスト V	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		935	755	788	22	合計	788,136 円	
	財源	特定財源	93	41	63	22	積立金	788,136 円	
		一般財源	842	714	725	0			
	職員人件費 ②		388	386	385	379			
	総事業費（①+②）		1,323	1,141	1,173	401			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0		市民活動支援基金積立金 総務管理事業費寄附金					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名		地域行政事務事業				担当部	市民活動部		
一般会計						担当課	市民協働課		
款	項					目	担当係	地域支援係	
2	1					6			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	参加・協働						
		施策の内容	地域活動の推進						
	目的	市政の円滑な運営を期するため、市の地域行政事務を促進し、市民生活の利便を図る。		主たる内容	4月1日現在の市民だより配布世帯数を基準に、地区へ地域行政事務委託料を支払う。 ○委託事業の概要 ・地域行政の円滑な運営 ・市民だより等の配布物を全世帯へ配布 ・地区内広報板の管理				
	位置づけ	関連計画							
	根拠法令	刈谷市地区委員設置に関する規則							
	対象者	市民		事業期間	～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・市民だより配布世帯数 57,307世帯		・市民だより配布世帯数 58,535世帯		・市民だより配布世帯数 59,216世帯		・市民だより配布世帯数 60,000世帯	
成果		市民だより等を地域が直接配布することにより、市民生活の利便性の向上とともに、地域活動の活性化を図ることができた。							
課題		地域と関わりを持たない世帯が増加しており、市からの情報伝達が行き届かないなど、地域行政事務への影響が懸念されるため、自治会加入促進を図る必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
活動指標	市民だより配布世帯数（4/1現在）（世帯）		57,307	58,535	59,216	60,000	60,500		
指標									
C 事業コスト	他市との比較検証								
	単位：千円	29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳			
財源	事業費 ①	82,794	84,495	85,520	190,867	合計 85,519,776 円			
	特定財源	0	0	0	0	委託料 85,519,776 円			
	一般財源	82,794	84,495	85,520	190,867				
	職員人件費 ②	2,094	2,700	2,310	2,272				
	総事業費（①+②）	84,888	87,195	87,830	193,139				
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
	元年度までの累積事業費		0						
	3年度以降の事業費見込		0						

会計名		国際プラザ管理事業				担当部	市民活動部	
一般会計						担当課	市民協働課	
款	項					目	担当係	協働推進係
2	1					1		
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進					
		基本施策	共生・交流					
		施策の内容	国際交流・都市間交流の推進					
	目的	国際プラザの良好な施設維持管理に努め、本市の国際化・多文化共生社会実現を担う拠点施設として、利用者の利便性を図る。	主たる内容	施設の適正な維持や保守管理を行う。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市国際化・多文化共生推進計画					
		根拠法令	刈谷市国際プラザ条例					
	対象者	対象者を限定せず	事業期間	平成24年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	29年度実績		30年度実績		元年度実績	2年度計画	
		・適切な利用環境の提供		・適切な利用環境の提供		・適切な利用環境の提供	・適切な利用環境の提供	
成果		国際プラザの利用者に適切な利用環境を提供できた。						
課題		施設利用者のニーズに合わせて快適に利用ができるよう検討・対応していく必要がある。						
指標名称（単位）			実績値		目標値			
			29年度	30年度	元年度	2年度		
成果指標		国際プラザの利用者数（人）		14,529	16,093	15,605	16,500	
指標								
他市との比較検証		県内の市町村の持つ類似施設としては、名古屋市、豊橋市、豊田市、三好市のみ。						
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳
	事業費①		12,503	12,955	12,758	13,436	合計 12,758,456円	
	財源	特定財源	494	487	492	479	需用費 2,169,781円	
		一般財源	12,009	12,468	12,266	12,957	役務費 239,103円	
	職員人件費②		775	386	385	379	委託料 9,986,615円	
	総事業費（①+②）		13,278	13,341	13,143	13,815	使用料及び賃借料 362,957円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称		
		元年度までの累積事業費		0		国際プラザ使用料		
3年度以降の事業費見込		0						